

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 新光証券
 コード番号 8606 URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 大名

(氏名) 草間 高志
 (氏名) 古田 明彦

TEL 03-5203-6000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
21年3月期第1四半期	36,617	—	32,353	—	3,392	—	3,997	—	2,704	—
20年3月期第1四半期	44,549	30.7	40,243	23.0	10,427	95.8	11,304	51.6	7,249	42.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.50	3.50
20年3月期第1四半期	9.38	9.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,517,076	277,958	7.7	351.13
20年3月期	4,217,842	281,064	6.5	354.88

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 271,485百万円 20年3月期 274,389百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無
 21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 811,118,683株	20年3月期 811,118,683株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 37,950,048株	20年3月期 37,935,846株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 773,173,952株	20年3月期第1四半期 772,981,486株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的な考え方としておりますが、証券業を主たる業務としている当社グループは、株式市況等の影響により業績の変動が極めて大きく、適正な業績を予想することが困難なため、現時点では配当予想額は未定であります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、新興国向けを中心に輸出が底堅さを保ったものの、IT分野での在庫調整や原油をはじめとする原材料価格高騰による企業の収益環境の悪化から設備投資が減速するなど、企業部門を中心に足踏み感を強めました。また、家計部門も雇用環境改善の動きが鈍るなか、ガソリンや食料品など生活関連品の値上げによる物価上昇も加わり、個人消費が春先から伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移しました。株式市場は、春先の世界同時株安からの持ち直しの動きが続くなか、日経平均株価は期初12,600円台でスタートした後、米国株の上昇や日本株の再評価の動きにも支えられ、6月上旬には5ヵ月ぶりに14,400円台まで回復しました。しかし、その後は金融不安の再燃や原油価格高騰で米国株が急落したことを受けて調整場面となり、13,400円台で期を終えました。債券市場は6月上旬にかけて株式市場の回復や米長期金利の上昇を背景に金利先高感が強まる展開となり、10年国債利回りは一時1.8%台後半まで上昇しました。その後、内外の株式市場が調整に転じたことで金利上昇は一服しましたが、インフレ懸念が燃るなかで低下余地も限られ、期末は1.6%台前半で引けました。

一方、海外では、米国経済は所得税減税により消費が下支えされたものの、企業の雇用や投資への慎重姿勢が強まるなかで、減速基調が続きました。欧州経済は底堅さを維持したものの、物価上昇による消費の鈍化や輸出の減速など、景気の先行き不透明感が広がってきました。株式市場は、米国では5月上旬にかけて年初来の戻り高値を付けるなど回復基調が続きましたが、その後は原油高によるインフレ懸念の高まりや金融不安の再燃から調整色を強めました。また、欧州も米国株の動向に同調する形で期末にかけて調整場面となりました。債券市場は、欧米でインフレ昂進から早期利上げ観測が広がり、長期金利が急上昇する場面もありましたが、期末にかけては株価の調整や投資マネーのリスク回避の動きもあって、米欧ともに落ち着いた動きとなりました。

このような環境下、当社グループの連結営業収益は366億17百万円（前年同期比82.2%）、経常利益は39億97百万円（同35.4%）、四半期純利益は27億4百万円（同37.3%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

受入手数料は、153億96百万円（前年同期比65.8%）となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は2兆4,926億円（前年同期比82.7%）となりました。当社の委託売買高は株数で12億25百万株（同66.0%）、金額で1兆2,976億円（同62.4%）となり、当社グループの株式委託手数料は57億27百万円（同65.5%）を計上いたしました。

・引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業1社の株式の公募・売出しの引受けを主幹事として行いました。この結果、当社グループの株式引受け・売出し手数料は72百万円（前年同期比7.1%）となりました。

一方、債券発行市場では、一般事業債で共同主幹事を含め5銘柄の主幹事、財投機関債でも1銘柄の共同主幹事を務めました。この結果、債券引受け・売出し手数料は3億43百万円（同148.2%）となりました。

・募集・売出しの取扱手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料が大半を占めております。

海外株式に関連する投資信託で、中東および北アフリカ経済の成長メリットの享受を目指す「中東・北アフリカ株式ファンド」を導入し、新たに募集を行いました。

また、長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託や、経済成長率の高い新興国に関連する投資信託を中心に、既存の投資信託の継続募集を行いました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は31億92百万円（前年同期比54.3%）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、ラップ口座や年金保険の販売手数料、M&Aや株式公開に向けた各種コンサルティングに係る手数料等が含まれており、60億40百万円（前年同期比80.5%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が56億2百万円(前年同期比154.3%)、債券等・その他が114億38百万円(同89.8%)となり、合計で170億40百万円(同104.1%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益41億97百万円(前年同期比93.1%)から金融費用42億63百万円(同99.0%)を差し引いた金融収支は、66百万円の損失となりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費等が減少したため、289億61百万円(前年同期比97.1%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益3億57百万円等を計上し、特別損失に計上した合併関連費用2億54百万円、固定資産除却損33百万円等を差し引いた特別損益は、45百万円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、3兆5,170億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,007億65百万円の減少となりました。これは、トレーディング商品が2,006億51百万円増加した一方、有価証券担保貸付金が8,367億円、約定見返勘定が838億81百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、3兆2,391億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,976億58百万円の減少となりました。これは、トレーディング商品が2,350億25百万円増加した一方、有価証券担保借入金が1兆78億69百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、2,779億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億6百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が23億78百万円増加した一方、配当金の支払い等により利益剰余金が50億27百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 金融商品取引責任準備金

従来、旧証券取引法第51条および旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当四半期決算期末より、同法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②①以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	88,768	89,788
預託金	64,234	49,564
トレーディング商品	1,676,108	1,475,457
商品有価証券等	1,660,743	1,457,309
デリバティブ取引	15,364	18,147
約定見返勘定	—	83,881
営業有価証券等	10,620	10,457
信用取引資産	62,927	57,372
信用取引貸付金	37,852	43,394
信用取引借証券担保金	25,074	13,978
有価証券担保貸付金	1,442,980	2,279,680
借入有価証券担保金	1,419,731	2,066,241
現先取引貸付金	23,249	213,438
立替金	283	196
有価証券等引渡未了勘定	6	—
短期貸付金	92	79
有価証券	6,121	10,923
繰延税金資産	1,786	2,367
その他の流動資産	22,235	20,693
貸倒引当金	△34	△47
流動資産計	3,376,133	4,080,417
固定資産		
有形固定資産	34,041	34,195
無形固定資産	32,022	32,959
投資その他の資産	74,879	70,269
投資有価証券	55,475	51,344
長期差入保証金	11,001	11,100
繰延税金資産	437	497
その他	11,567	10,913
貸倒引当金	△3,601	△3,586
固定資産計	140,943	137,424
資産合計	3,517,076	4,217,842

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,201,568	966,543
商品有価証券等	1,193,164	955,455
デリバティブ取引	8,404	11,087
約見返勘定	17,515	—
信用取引負債	23,762	18,124
信用取引借入金	20,255	15,776
信用取引貸証券受入金	3,507	2,347
有価証券担保借入金	1,182,182	2,190,051
有価証券貸借取引受入金	1,081,751	1,844,224
現先取引借入金	100,431	345,827
預り金	46,938	39,785
受入保証金	18,233	28,442
有価証券等受入未了勘定	19	0
短期借入金	545,480	459,720
コマーシャル・ペーパー	94,500	126,500
未払法人税等	331	1,450
賞与引当金	2,183	4,290
役員賞与引当金	—	243
ポイント引当金	943	858
その他の流動負債	13,854	11,313
流動負債計	3,147,514	3,847,323
固定負債		
社債	33,000	33,000
長期借入金	40,650	40,650
繰延税金負債	9,186	7,155
退職給付引当金	5,252	5,149
役員退職慰労引当金	690	769
執行役員退職慰労引当金	873	878
その他の固定負債	1,244	1,165
固定負債計	90,897	88,768
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	685
金融商品取引責任準備金	706	—
特別法上の準備金計	706	685
負債合計	3,239,118	3,936,777

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	82,970	82,969
利益剰余金	57,744	62,771
自己株式	△7,380	△7,373
株主資本合計	258,502	263,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,713	10,334
為替換算調整勘定	269	519
評価・換算差額等合計	12,983	10,854
少数株主持分	6,472	6,675
純資産合計	277,958	281,064
負債純資産合計	3,517,076	4,217,842

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	
受入手数料	15,396
委託手数料	5,748
引受け・売出し手数料	415
募集・売出しの取扱手数料	3,192
その他の受入手数料	6,040
トレーディング損益	17,040
営業有価証券等損益	△17
金融収益	4,197
営業収益計	36,617
金融費用	4,263
純営業収益	32,353
販売費及び一般管理費	28,961
取引関係費	4,425
人件費	13,257
不動産関係費	4,056
事務費	2,462
減価償却費	3,314
租税公課	367
貸倒引当金繰入れ	21
その他	1,055
営業利益	3,392
営業外収益	1,153
営業外費用	548
持分法による投資損失	9
その他	539
経常利益	3,997
特別利益	361
投資有価証券売却益	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	357
特別損失	316
固定資産除却損	33
投資有価証券売却損	0
投資有価証券評価損	6
合併関連費用	254
金融商品取引責任準備金繰入れ	20
税金等調整前四半期純利益	4,042
法人税、住民税及び事業税	151
法人税等調整額	1,086
法人税等合計	1,238
少数株主利益	99
四半期純利益	2,704

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,042
減価償却費	3,342
特別損益項目の調整	
固定資産除却損	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	6
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損益(△は益)	△357
受取利息及び受取配当金	△4,387
支払利息	4,263
持分法による投資損益(△は益)	9
貸付金の増減額(△は増加)	△11
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△14,675
立替金及び預り金の増減額	7,155
トレーディング商品の増減額	135,771
信用取引資産の増減額(△は増加)	△5,554
信用取引負債の増減額(△は減少)	5,638
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	836,700
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△1,007,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	20
その他	△13,754
小計	△51,959
利息及び配当金の受取額	5,958
利息の支払額	△4,331
法人税等の支払額	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△304
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,952
有形固定資産の取得による支出	△299
無形固定資産の取得による支出	△1,628
長期差入保証金の差入による支出	△92
長期差入保証金の回収による収入	192
その他	△1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	85,760
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△32,000
自己株式の取得による支出	△7
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△5,940
少数株主への配当金の支払額	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,519
現金及び現金同等物の期首残高	87,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,135

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

前年第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6. 30〕
営業収益	44,549
受入手数料	23,397
トレーディング損益	16,371
営業有価証券等損益	274
金融収益	4,506
金融費用	4,306
純営業収益	40,243
販売費・一般管理費	29,815
取引関係費	4,309
人件費	15,052
不動産関係費	3,871
事務費	2,136
減価償却費	3,079
租税公課	463
その他	902
営業利益	10,427
営業外収益	1,276
持分法による投資利益	21
その他	1,255
営業外費用	400
経常利益	11,304
特別利益	328
投資有価証券売却益	77
関係会社清算益	214
貸倒引当金戻入	36
特別損失	309
固定資産売却損	3
固定資産除却損	22
投資有価証券評価減	129
合併関連費用	97
証券取引責任準備金繰入	56
税金等調整前四半期純利益	11,323
法人税、住民税及び事業税	2,361
法人税等調整額	1,522
少数株主利益	189
四半期純利益	7,249

前年第1四半期連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前年第1四半期 〔19.4.1〕 〔19.6.30〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,323
減価償却費	3,079
特別損益項目の調整	
固定資産売却損および除却損	25
投資有価証券売却益	△ 77
投資有価証券評価減および売却損	129
証券取引責任準備金繰入	56
受取利息および受取配当金	△ 2,217
支払利息	1,357
持分法による投資利益	△ 21
貸付金の増減	△ 23
顧客分別金信託の増減	△ 9,595
立替金および預り金の増減	12,959
トレーディング商品の増減	△ 145,146
信用取引資産の増減	△ 21,456
信用取引負債の増減	△ 14,731
有価証券担保貸付金の増減	△ 80,798
有価証券担保借入金の増減	312,916
貸倒引当金の増減	△ 31
賞与引当金の増減	△ 3,532
退職給付引当金の増減	△ 1,232
その他	15,280
小計	78,265
利息および配当金の受取額	1,979
利息の支払額	△ 1,122
法人税等の支払額	△ 8,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,479
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,297
投資有価証券の売却による収入	1,904
有形固定資産の取得による支出	△ 110
無形固定資産の取得による支出	△ 1,573
その他	△ 164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減	△ 101,828
コマーシャル・ペーパーの増減	3,800
自己株式の取得による支出	△ 29
自己株式の売却による収入	46
配当金の支払額	△ 9,275
少数株主への配当金の支払額	△ 213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	314
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 37,948
VI 現金及び現金同等物の期首残高	121,014
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	83,066

6. その他の情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減	比率(%)
委託手数料	8,772	5,748	△ 3,024	65.5
（株券）	（ 8,746 ）	（ 5,727 ）	（△ 3,018）	（ 65.5 ）
（債券）	（ 11 ）	（ 8 ）	（△ 3）	（ 70.4 ）
引受け・売出し手数料	1,248	415	△ 832	33.3
（株券）	（ 1,016 ）	（ 72 ）	（△ 944）	（ 7.1 ）
（債券）	（ 231 ）	（ 343 ）	（ 111 ）	（ 148.2 ）
募集・売出しの取扱手数料	5,877	3,192	△ 2,684	54.3
その他の受入手数料	7,499	6,040	△ 1,458	80.5
合計	23,397	15,396	△ 8,000	65.8

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減	比率(%)
株券	9,816	5,859	△ 3,957	59.7
債券	492	530	38	107.8
受益証券	10,654	7,412	△ 3,241	69.6
その他	2,433	1,593	△ 839	65.5
合計	23,397	15,396	△ 8,000	65.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年第1四半期	当第1四半期	前年同期比	
			増減	比率(%)
株券等	3,631	5,602	1,971	154.3
債券等・その他	12,739	11,438	△ 1,301	89.8
（債券等）	（ 16,731 ）	（ 14,124 ）	（△ 2,606）	（ 84.4 ）
（その他）	（△ 3,991）	（△ 2,686）	（ 1,305 ）	（ — ）
合計	16,371	17,040	669	104.1

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	250,099	246,689
補 完 的 項 目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	12,362	10,073
	金融商品取引責任準備金等	669	648
	一般貸倒引当金	36	50
	長期劣後債務	18,000	18,000
	短期劣後債務	42,000	42,000
	計 (B)	73,068	70,771
控 除 資 産	(C)	90,823	91,298
固定化されていない自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	232,344	226,162
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	26,737	23,736
	取引先リスク相当額	6,814	7,330
	基礎的リスク相当額	28,384	29,019
	計 (E)	61,935	60,086
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	375.1 %	376.3 %

(注) 自己資本規制比率は単体の決算数値をもとに算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6. 30〕	前年第2四半期 〔19. 7. 1〕 〔19. 9. 30〕	前年第3四半期 〔19. 10. 1〕 〔19. 12. 31〕	前年第4四半期 〔20. 1. 1〕 〔20. 3. 31〕	当第1四半期 〔20. 4. 1〕 〔20. 6. 30〕
営 業 収 益	44,549	40,176	35,277	26,511	36,617
受 入 手 数 料	23,397	20,608	19,120	14,752	15,396
委 託 手 数 料	8,772	7,739	6,308	4,505	5,748
(株 券)	(8,746)	(7,713)	(6,263)	(4,473)	(5,727)
(債 券)	(11)	(6)	(9)	(8)	(8)
引受け・売出し手数料	1,248	917	578	693	415
(株 券)	(1,016)	(669)	(357)	(545)	(72)
(債 券)	(231)	(248)	(220)	(147)	(343)
募集・売出しの取扱手数料	5,877	4,723	4,626	3,090	3,192
その他の受入手数料	7,499	7,228	7,607	6,462	6,040
トレーディング損益	16,371	14,689	12,830	7,324	17,040
株 券 等	3,631	4,826	3,440	715	5,602
債 券 等 ・ そ の 他	12,739	9,863	9,390	6,609	11,438
(債 券 等)	(16,731)	(7,895)	(8,291)	(1,674)	(14,124)
(そ の 他)	(△ 3,991)	(1,968)	(1,098)	(4,934)	(△ 2,686)
営業有価証券等損益	274	△ 92	△ 769	△ 1,716	△ 17
金 融 収 益	4,506	4,970	4,095	6,151	4,197
金 融 費 用	4,306	4,500	4,168	4,873	4,263
純 営 業 収 益	40,243	35,675	31,109	21,638	32,353
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,815	29,783	28,413	28,430	28,961
取 引 関 係 費	4,309	4,796	4,235	4,319	4,425
人 件 費	15,052	14,284	13,600	12,569	13,257
不 動 産 関 係 費	3,871	3,977	3,857	4,006	4,056
事 務 費	2,136	2,295	2,311	2,859	2,462
減 価 償 却 費	3,079	2,950	3,217	3,103	3,314
租 税 公 課	463	337	277	293	367
そ の 他	902	1,141	913	1,277	1,077
営 業 利 益	10,427	5,891	2,695	△ 6,791	3,392
営 業 外 収 益	1,276	1,227	1,028	978	1,153
持分法による投資利益	21	3	6	△ 30	—
そ の 他	1,255	1,224	1,022	1,009	1,153
営 業 外 費 用	400	582	673	445	548
持分法による投資損失	—	—	—	21	9
そ の 他	400	582	673	424	539
経 常 利 益	11,304	6,537	3,051	△ 6,259	3,997
特 別 利 益	328	929	2,127	342	361
特 別 損 失	309	261	717	3,157	316
税金等調整前四半期純利益	11,323	7,205	4,461	△ 9,074	4,042
法人税、住民税及び事業税	2,361	3,565	△ 454	△ 2,860	151
法 人 税 等 調 整 額	1,522	△ 1,933	2,344	△ 103	1,086
法 人 税 等 合 計	3,884	1,631	1,890	△ 2,963	1,238
少 数 株 主 利 益	189	352	223	△ 696	99
四 半 期 純 利 益	7,249	5,220	2,347	△ 5,413	2,704